

調査の目的

東京都保健医療計画の在宅療養に関する内容の見直し（※）及び都における在宅療養推進の取組の検討の際の基礎資料とすることを目的とする。

※医療法に基づき、6年ごとに調査・分析・評価を行い、必要な場合は見直しを行う。特に、在宅医療に関する事項については、国通知により3年ごとに調査・分析・評価を行い、必要な場合は見直しを行う。

調査対象

都内全ての病院（約640か所）・診療所（約12,900か所）・歯科診療所（約10,500か所）

調査方法

アンケート調査（Web・郵送の併用）

調査検討部会

在宅療養推進会議の下に「調査検討部会」設置

→ 調査項目・調査票（案）及び調査結果分析について検討する。

< 構成員 >

区分	氏名（敬称略）	所属
専門職	飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構 機構長 未来ビジョン研究センター 教授
	新田 國夫	医療法人社団つくし会 理事長
	小川 聡子	医療法人社団東山会調布東山病院 理事長
関係団体	西田 伸一	公益社団法人東京都医師会 理事
	末田 麻由美	公益社団法人東京都歯科医師会 理事
行政機関	葛原 千恵子	国立市健康福祉部地域包括ケア・健康づくり推進 担当部長

< 検討経過 >

第1回部会

令和7年5月29日（木曜日）開催

- 基本的な考え方の整理
- 新規調査項目の方向性の検討

第2回部会

令和7年6月30日（月曜日）開催

- 調査票案の検討

調査項目の考え方

- ✓ **前回実施した調査**（令和元年度「東京都医療機能実態調査（在宅医療機能に係る実態調査）」）**との比較検証**を行うことを基本とするが、都に報告することが義務付けられている「病床機能報告制度」等で取れる基礎データと類似する項目は、削除
- ✓ **今後重点的に取り組む課題**や、**新たな視点からの分析を行うための質問項目を追加**
- ✓ 東京の地域特性を踏まえた持続可能な地域医療の確保に向けた調査・分析を行い、今後の施策展開等に繋げるために、都内の病院を対象に実施予定の**地域医療に関する調査の一部について、診療所を対象に実施**する。

調査票案

病院票、一般診療所票、**歯科診療所票**の3種類

項目	主な内容（ 青太字 は今回新規で追加する項目）
①概要・属性	✓ 開設者、地域包括ケア病棟、 地域包括医療病棟 の有無【病院のみ】
②在宅医療への取組	✓ 訪問診療を開始してからの年数 ✓ 訪問診療実施件数（R4、R5年度の推移）、訪問診療を担当する医師等の人数 ✓ 在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所・在宅医療支援歯科診療所の届出状況 ✓ 他の医療機関等の連携に際しての課題 ✓ 患者とその家族からのハラスメント行為への対応状況 ✓ 災害時の対応状況 ✓ 在宅医療提供に当たっての課題 ✓ 今後（4～5年先）の在宅医療の取組意向
③在宅医療の実施内容	✓ 訪問診療を行った患者の居住場所別人数 ✓ 訪問診療に関する知識・技術の習得方法 ✓ 訪問診療で対応可能な医療行為 ✓ 食支援・リハビリテーションの実施状況 ✓ 夜間・休日等における急変時の対応方法 ✓ ACPの取組状況・関与状況 ✓ 小児在宅医療の対応状況 ✓ ICTを活用した医療・介護関係者の情報共有ツールの活用状況

項目	主な内容（青太字は今回新規で追加する項目）
④訪問診療未実施の理由等	✓ 訪問診療を実施していない理由 ✓ 今後の訪問診療実施の意向
⑤往診の対応・実施状況等	✓ 往診の対応・実施状況 ✓ 在宅療養患者への後方支援【病院のみ】
⑥地域医療に関する調査の一部	✓ 標榜科目 ✓ 外来患者、病院へ紹介した患者、入院患者の人数と推移 ✓ 病診連携、診診連携、介護施設との連携に向けた取組と課題 ✓ 外国人患者の受入れ状況、体制整備等 ✓ 電子カルテシステムの導入状況

スケジュール（案）



➡ 調査結果を参考に、今後予定されている東京都保健医療計画の中間見直しに反映